

第 4 1 期

中間事業報告書

(平成16年10月1日から
平成17年3月31日まで)

富士製薬工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社事業につきまして格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このほど第41期中間決算がまとまりましたので、ここに平成16年10月1日から平成17年3月31日までの営業の概況につきまして、ご報告をさせていただきます。

当中間期におけるわが国経済は、好調な輸出や企業収益の改善による設備投資の増加に支えられ、総じて良好な景況感で進む一方、中国、アメリカの景気減速懸念や原油価格の高騰などにより先行き不透明感も感じさせる流動的な状況のもとで推移いたしました。

医療用医薬品業界におきましては、DPC（入院医療包括評価）試行病院の拡大によりジェネリック医薬品に対する関心が更に高まる一方で、先発医薬品も攻勢を強めており、ジェネリック医薬品採用の動きが若干鈍化の傾向にあります。

このような状況のもとで、当社は、重点領域とする産婦人科領域には不妊治療製剤担当チームを、また大病院の放射線科領域には特定機能病院担当チームを配し、それぞれ主力製品のシェア拡大を図るなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。加えて、日本ケミカルリサーチ株式会社とライセンス契約を締結し将来への布石となる遺伝子組換え製剤の開発に参加いたしました。

その結果、当中間期の売上高は49億2百万円（前年同期比3.5%増加）、ライセンス契約に伴うイニシャルフィーの発生により、経常利益は1億8千9百万円（前年同期比68.8%減少）、中間純利益は1億2千9百万円（前年同期比65.4%減少）となりました。

当中間期の1株当たり中間純利益は10円88銭であります。中間配当金につきましては前中間期より1円増額し、1株当たり7円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、市場における販売競争が一段と熾烈化するなど厳しい状況が続くと思われませんがジェネリック医薬品に対する認知と理解は着実に広がっております。

ジェネリック医薬品の浸透をより確かなものとするため、更に体制の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 今井 博文

中間貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,293,188	流動負債	2,815,729
現金及び預金	2,084,246	支払手形	228,757
受取手形	721,189	買掛金	1,513,500
売掛金	3,076,214	未払金	355,044
有価証券	1,100,310	一年以内返済長期未払金	31,674
商品	105,169	未払法人税等	224,724
製品	654,008	未払費用	99,254
原材料	854,875	賞与引当金	286,954
仕掛品	387,758	設備支払手形	27,072
貯蔵品	32,465	その他の流動負債	48,746
前渡金	31,143	固定負債	613,712
前払費用	40,262	長期未払金	31,674
繰延税金資産	155,999	受入保証金	200,843
未収入金	38,148	退職給付引当金	308,050
その他の流動資産	12,535	役員退職慰労引当金	73,144
貸倒引当金	1,139	負債合計	3,429,442
固定資産	4,694,351	資 本 の 部	
有形固定資産	3,139,526	資本金	1,616,950
建物	1,915,134	資本剰余金	2,226,020
構築物	17,116	資本準備金	2,226,020
機械・装置	566,387	利益剰余金	7,434,371
車輜運搬具	10,935	利益準備金	164,079
工具器具備品	125,862	任意積立金	5,000,000
土地	483,721	別途積立金	5,000,000
建設仮勘定	20,370	中間未処分利益	2,270,292
無形固定資産	103,365	株式等評価差額金	10,020
電話加入権	7,976	自己株式	729,264
商標権	362	資本合計	10,558,097
ソフトウェア	95,026	負債及び資本合計	13,987,540
投資その他の資産	1,451,458		
投資有価証券	189,326		
出資	470		
長期前払費用	213,060		
繰延税金資産	357,590		
差入保証金	384,161		
長期性預金	300,000		
保険積立金	6,849		
資産合計	13,987,540		

中間損益計算書

(平成16年10月1日から)
(平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科		目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		4,902,199
		売上高		
		営業費用		
		売上原価	2,768,307	
		販売費及び一般管理費	1,948,493	4,716,802
		営業利益		185,397
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息・配当金	914	
		有価証券利息	903	
		その他	6,789	8,607
営業外費用				
支払利息・割引料		1,028		
	その他	3,815	4,844	
	経常利益		189,161	
特別損益の部	特別損失			
	固定資産除却損	1,726		
	たな卸資産評価損	3,939	5,666	
	税引前中間純利益		183,494	
	法人税、住民税及び事業税		215,807	
	法人税等調整額		161,394	
	中間純利益		129,082	
	前期繰越利益		2,141,210	
	中間未処分利益		2,270,292	

重要な会計方針及びその他の注記事項

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

時 価 の あ る も の.....中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

無 形 固 定 資 産.....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長 期 前 払 費 用.....定額法

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(一般債権)

貸倒実績率法によっております。

(貸倒懸念債権及び破産更生債権)

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退 職 給 付 引 当 金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員に対する退職慰労金の支給に備え、規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

3,190,281千円

(2) 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している注射剤製造ライン、製造用水設備等の生産設備機器、営業車輛126台及び通信機器等があります。

(3) 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、10,020千円であります。

(4) 1株当たり中間純利益

10円88銭

会 社 の 概 要

(平成17年3月31日現在)

商 号	富士製薬工業株式会社
本店所在地	東京都足立区鹿浜一丁目9番11号
設立年月日	昭和40年4月1日
主要な事業内容	医療用医薬品の製造及び販売
資本金	1,616,950,000円
株主数	599名
支店	札幌、仙台、東京、富山、名古屋、大阪、福岡
工場	富山市水橋辻ヶ堂1515番地
従業員	329名
役員	代表取締役社長 今井博文 取締役 本郷 茂 取締役 山崎 由実子 取締役 下堀 穂積 取締役 上出 豊幸 取締役 小沢 伊弘 取締役 内田 正行 常勤監査役 中村 斉 監査役 三村 藤明 監査役 中村 稔

ホームページアドレス <http://www.fujipharma.jp/>

株主メモ

決算期	9月30日
定時株主総会	12月
利益配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
基準日	定時株主総会については9月30日。その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	
	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
	住友信託銀行株式会社 証券代行部
	(郵便物送付先)
	〒183 - 8701 東京都府中市日鋼町1番10
	住友信託銀行株式会社 証券代行部
	(電話照会先)
	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120 - 175 - 417
	(その他のご照会) ☎0120 - 176 - 417
同取次所	
	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店